

4. 実績

- 行政手続のオンライン化、テレワーク、クラウド化など、新たな時代の要請を踏まえた市民の利便性向上・市役所業務の効率化と両立する、適切な情報セキュリティの確保・徹底

情報セキュリティ・個人情報保護向上に向けた体制づくり

- DXの推進に伴い、セキュリティ対応の高度化等を車の両輪として図っていく必要があり、DX推進計画においても「情報セキュリティ及び個人情報保護の適切な対策を進めるための新たな体制整備を検討する」としている
- これを踏まえ、**セキュリティ担当ラインを新設**し、専任で所管するよう組織体制を見直し、セキュリティ対策を強化（R4.4）

情報セキュリティポリシーの見直し

- 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂を踏まえ、効率性・利便性の向上と情報セキュリティ確保の両立に向け、本市の情報セキュリティポリシーの見直しを行い、情報セキュリティ対策の更なる徹底に取り組む

【改定の観点】

- ・クラウドサービス利用時の留意点
- ・クラウドサービスの利用拡大を見据えた記載の充実 など
(取り扱う情報に応じた適切なセキュリティ対策の実施、サービス選定の指標・基準等)

トピックス

- 他都市でのセキュリティインシデント事例を踏まえ、
 - ・本市に無断での再委託の有無等の委託事業者に関する調査の実施
 - ・外部監査における委託事業者の情報セキュリティ対策の評価を調査項目に追加 などの対応を実施

1. 取組の方向性

- 全庁統一的な手法のもと、管理職がビジョンを示し、DX推進リーダー・DX推進員を中心に、各職場で自発的にBPRに取り組むことができるようにする
 - ① 業務フローの標準化
 - ② 定型業務の自動化・集中化・BPO
 - ③ 業務の見直し
 - ④ 書面・押印・対面規制の見直し
- これらに向けた
BPRの実施

2. 取組内容

- **DX推進リーダー・DX推進員制度の定着・管理職のサポート**
DX推進リーダー・DX推進員の役割を改めて整理し、管理職のビジョンのもと、各職場におけるBPRの旗振り・推進役としての機能を発揮し、取組が定着するよう、丁寧な働きかけ、伴走型の支援を行う
- **ローコードツールを活用した現場発のBPRの推進**
ローコードツールの活用により、業務所管課が自ら迅速にシステムを開発し、現場発のBPRの推進を図る
- **デジタルガバナンスの強化**
各局の情報システムやデジタルツールの導入・更新について、総合的な見地から審査し、評価・調整を行う
「高度情報化調整会議」の機能の見直しなどにより、デジタルガバナンスを強化する
- **全庁統一的なBPR手法の導入**
 - ① 専用のツールを活用し、共通のフォーマットに基づく、全庁的な業務量調査及び業務分析に取り組み、業務フローの標準化やコア・ノンコア業務の切分け、業務の整理を実施
 - ② 調査・分析の結果に基づき、業務の効率化・集約化・デジタル化・BPO・改廃・統合などを推進
 - ③ 同様のツールを導入する他政令市の業務分析結果との比較により、さらなる業務効率化を図る
 - ④ 業務フロー・マニュアルをデータベース化することで、全庁的な共有や、適切な更新・引継ぎを実施

3. 成果目標・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
BPRの徹底	全体調査 詳細調査	調査結果 分析結果の評価	分析対象の拡大		
	継続的な業務の見直し (集約化・デジタル化・BPO・改廃など)				

【主な実績】

- **全庁業務量調査の実施 (R3.11~R4.1)**
・約5万9,000業務、約1,320万時間分の業務手順等のデータを収集

4. 実績

○概要

市役所のDXを本格的に推進するにあたり、前提となるBPR（業務改革）に取り組む。
令和3年度は全庁業務量調査を実施し、DXに向けた基礎資料を作成。
令和4年度は、調査データを分析・活用し、BPRの取組を推進する。

○「全庁業務量調査」を実施し、DXに向けた基礎資料を作成

全庁業務量調査の実施（R3.11～R4.1）

調査の目的

DXに向けた基礎資料を作成
（業務の見える化、業務改善の優先度付けがよりの確に、管理職のマネジメントに活用等）

調査項目

作業手順、種類、時間数、件数、コア・ノンコア業務の別、定型・非定型の別、
専門性の有無など

分析対象

354課 1,474係 **58,966業務** 回収率100%

調査結果

年間作業時間合計 **13,210,261時間** **6,774人役**

○今後の予定

調査データの分析

- コア・ノンコアの分別、見直しの要否を分類
[抽出業務] ①見直し可能な業務
②デジタル化可能な業務
③集約化可能な業務 など

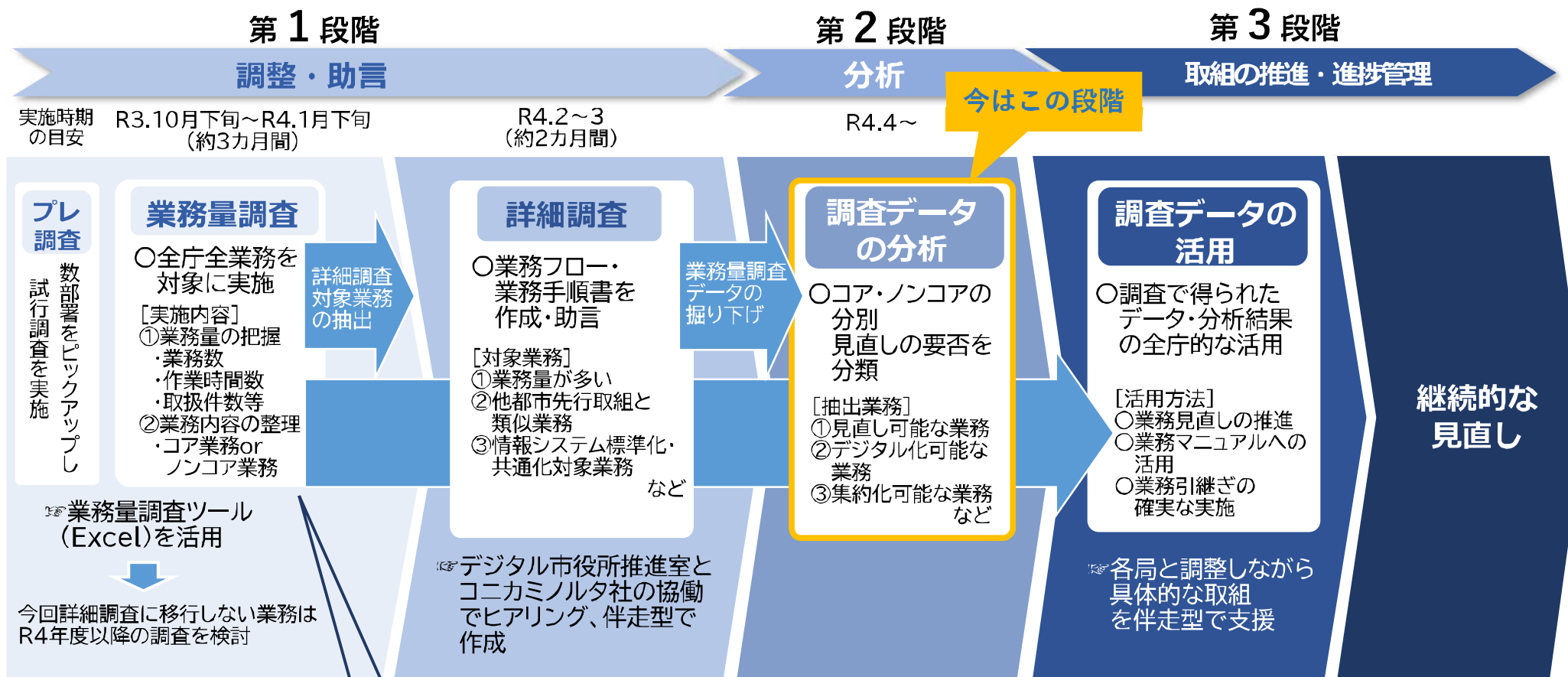


調査データの活用

- 調査で得られたデータ・分析結果の全庁的な活用
[活用方法] ○業務見直しの推進
○業務マニュアルへの活用
○業務引継ぎの確実な実施

BPRの取組の流れ

市役所のDXを本格的に推進するにあたり、前提となるBPR(業務改革)に取り組む。令和3年度は業務量調査を実施し、DXに向けた基礎資料を作成。令和4年度は、調査データの分析・活用し、BPRの取組を推進する。



- R 3 . 1 0 ～ 約 3 ヶ月を かけ、市の 全ての業務を 対象に「業務量調査」を実施
作業手順、種類、時間数、件数、コア・ノンコア業務の別、定型・非定型の別、専門性有無などを洗い出し、業務を見える化（約5万9,000業務、約1,320万時間分の業務手順等のデータを収集）
⇒ DXに向けた基礎資料を作成

1. 取組の方向性

- AI・RPAの導入を進めるためにデジタル市役所推進室の人材育成と体制強化を推進
- さらなるAI・RPAの利用促進や事務のデジタル化により、「(仮称)デジタル事務集中処理センター」に各区局の共通業務の集約を進め、市民サービス向上や行政運営の効率化実現を目指す
- 本市発の先導的なAI×データ活用プロジェクトを創出し、「AI活用先進都市」を目指す

2. 取組内容

● AI・RPA及び新たなデジタル技術の導入促進

業務所管課からの導入ニーズに応じて、業務のデジタル化を進めるとともに、AI・RPAに適した業務を掘り起こし、既存のAI・RPAのみならず、先行自治体で実証済のAIやローコードツール等の新たなデジタル技術を積極的に導入し、業務改革を図るとともに、他自治体との連携も検討する

● デジラボによる事務の集中処理

集約化できる業務を掘り起こしつつ、「デジラボ」の運営体制の整備や新規メニューの開発を進める

● 先導的なAI×データ活用プロジェクトの創出

- ・ 効果が期待できる分野や、導入しやすい分野からスモールスタートし、利用拡大に向けた問題点や課題を洗い出す
- ・ 職員のリテラシー向上にあわせて、国の補助事業の活用等により、さらに高度なAI×データ活用プロジェクトにチャレンジし、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図る
- ・ 長期的には、戦略的なAI×データ活用により、Society 5.0 for SDGsの実現を目指す

3. 成果目標・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
(仮称)デジタル事務集中処理センター	R3年度中立上げ	R7年度末 年間30,000時間分作業時間削減			
AI×データ活用の実証実験	R3年度中1件	R7年度まで 3件以上の先導的なAI×データ活用プロジェクト創出			
作業時間削減(合計)	(年間合計) 100,000時間削減				

【主な実績】

- 年間作業時間
令和3年度 15,515時間削減

4. 実績 「デジラボ」を設置し事務作業を各部署から集約

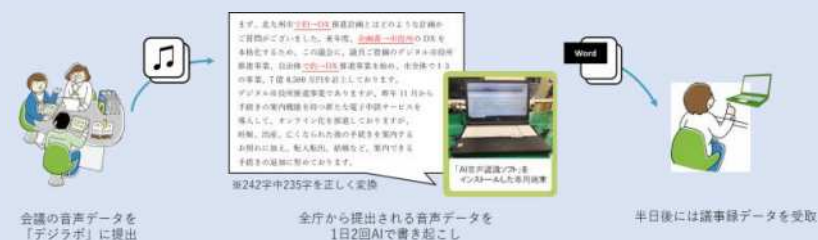
デジラボとは

AI・RPA等のデジタル技術を活用した事務作業を各部署から集約して検証・実行する部門であり、集約することで費用の最小化と効果の最大化を図ることを目的としている。また、AI・RPA等を活用した業務に関する質問も随時受け付けており、各業務所管課への伴走支援を行っている（R3.4~稼働）。

AIによる議事録作成支援サービス

○全庁の会議等の音声データを「デジラボ」の専用端末でテキストデータに変換

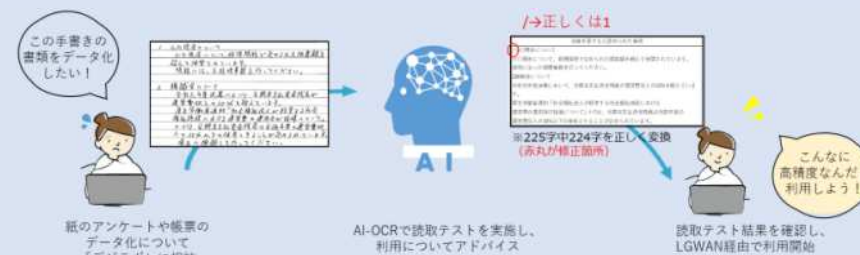
- ・令和3年度 : **約5,940時間の業務削減**
- ・令和4年度（5月末まで） : **約 755時間の業務削減**



AI-OCRサービス

○各部署が紙帳票のデータ化にAI-OCRを利用できるように、「デジラボ」で帳票定義、定義変更等のサポートを実施

- ・令和3年度 : **約1,049時間の業務削減**
- ・令和4年度（5月末まで） : **約 141時間の業務削減**



RPA集約処理サービス

○各局の大量・反復処理業務を「デジラボ」のRPAで自動化
例) 1回当たり3時間を要する財務システムへの登録をRPAが代行

- ・令和3年度 : **約1,499時間の業務削減**
- ・令和4年度（5月末まで） : **約 44時間の業務削減**



デジラボヘルプデスク（令和4年4月サービス開始）

○各部署がkintone等を活用した業務改善・改革に取り組む際に、伴走で支援する窓口を開設



ローコードツールの活用

規模が小さくパッケージ製品がない事務の改善に必要なシステムを、プログラミング等の専門知識を必要としないローコードツール（kintone）を活用して、各職場で業務の内容を熟知している**職員が自らシステムを作成（＝内製化）し、業務改善**に取り組む。

また、kintoneを基盤としたシステム化を行うことで、外注したシステムの開発費抑制に取り組む。

○サイボウズ株式会社との連携協定（令和3年9月16日）

【協定の内容】

- 1 デジタル技術を活用した全庁的な業務改革及びデータ利活用の推進
- 2 職員の働き方改革の推進
- 3 デジタル人材の育成及び人材交流
- 4 本取組によって得た成果の庁内、市内及び他の行政機関等への発信



○取組状況

◆実績（令和3年度）

年間作業時間約**7,027時間削減**/13システム
（本運用開始24システム）

◆目標

年間作業時間**50,000時間削減**（2025年度）



【内製化事例】

- ・新型コロナウイルス陽性者等管理アプリ
ピーク時の保健所応援職員100名→45名に削減 システム関係費削減相当額：約4,300万円
- ・老朽空き家除却補助現地判定アプリ
年間削減作業時間：約160時間 システム関係費削減相当額：約1,600万円
- ・登録業者名簿検索アプリ
システム関係費削減相当額：約700万円

※システム関係費削減相当額はシステムを外注した場合の相当額

一般社団法人日本ディープラーニング協会（JDLA）への入会（R4.3）

○一般社団法人日本ディープラーニング協会（JDLA）

AI技術、中でもディープラーニング技術を事業の核とする企業が中心となり、ディープラーニング技術を日本の産業競争力につなげていくという意図のもとに設立

企業・有識者を中心に「産業活用促進」、「人材育成」、「公的機関や産業への提言」、「国際連携」、「社会との対話」など、産業の健全な発展のために必要な活動を行っており、協会から政府の有識者会議の委員等に数多く就任

○入会の目的

JDLAのイベントやセミナーへの参加、地域課題や技術活用に必要なデータ・ネットワークの共有など、様々な最新情報や知見を取り入れ、職員の人材育成につなげることを目的として入会（行政会員）



※「一般社団法人日本ディープラーニング協会HP「協会会員について」」より

○人工知能学会への参加（R4.6.17）

「2022年度 人工知能学会全国大会」（JSAI2022）内の企画セッション「産学公によるDL（ディープラーニング）for DX」にデジタル政策監がパネリストとして登壇（「公」代表）

モデレータ：岡田陽介（株式会社ABEJA 代表取締役CEO 兼 創業、JDLA理事）
 パネリスト：上田紘嗣（北九州市）、竹内康臣（トヨタ自動車）、松尾豊（東京大学、JDLA理事長）



岡田陽介
株式会社ABEJA 代表取締役CEO 兼 創業者、JDLA理事



竹内康臣
トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー AI統括室長



上田紘嗣
北九州市 デジタル政策監



松尾豊
東京大学大学院工学系 研究科 教授、JDLA理事長

1. 取組の方向性

- オープンデータの充実、GISの利活用を推進する
- 行政の保有するデータを政策立案・評価に利活用することで、効率的・効果的な行政サービスの提供を目指す
- 民間における公共データの利活用推進・市民との協働により、新産業の創出・市民生活の利便性向上を目指す

2. 取組内容

● オープンデータの拡充

オープンデータカタログサイトへの掲載データの拡充およびレベルアップに向けて取り組む

● GISの活用拡大

GISを活用した業務効率化、市民サービスの向上に取り組む

● 個人情報保護法改正の対応

令和5年春頃に施行される改正個人情報保護法に基づいて、非識別加工情報（改正後は「匿名加工情報」に名称統一）を民間で活用できるよう、提供する仕組みづくりを行う

● (仮称) 庁内データ活用推進総合事業立上げと実施

EBPM（証拠に基づく政策立案）に向けて庁内のデータ活用を推進するため、優先順位の高い課題を中心にデータ活用による解決モデルの形成を図るとともに、データ分析基盤の構築や職員のデータ分析スキル向上などの取組を総合的に実施する

● データプラットフォーム（都市OS）への参画

官民データ連携のためのプラットフォームへの参画を検討する

3. 成果目標・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
非識別加工情報	法改正対応		R5年度 運用開始		
(仮称) 庁内データ活用推進総合事業	企画立案	庁内データの段階的な利活用促進			

【主な実績】

- 庁内データ活用推進総合事業
 - ・ BIツールの活用推進（時間外勤務実績の可視化・分析など）
- オープンデータ
公開データセット数 618件

4. 実績

オープンデータおよびGISの利活用推進や、庁内に保有するデータの利活用を進める庁内データ活用推進総合事業を推進する。

庁内データ活用推進総合事業

○概要

課題解決に庁内データを活用できるよう、**個々の職員がBIツール等を用いてデータ分析を行うセルフBIの推進**や**課題解決型データ利活用メソッドの構築**、職員のデータ分析スキル向上などの取組を実施

○BIツール等の活用推進（セルフBI）

各業務において、BIツール等を用いたデータ分析や可視化の活用を推進
⇒令和4年4月から、BIツールを用いた**時間外勤務実績の可視化・分析**を実施中

○課題解決型データ利活用メソッドの構築

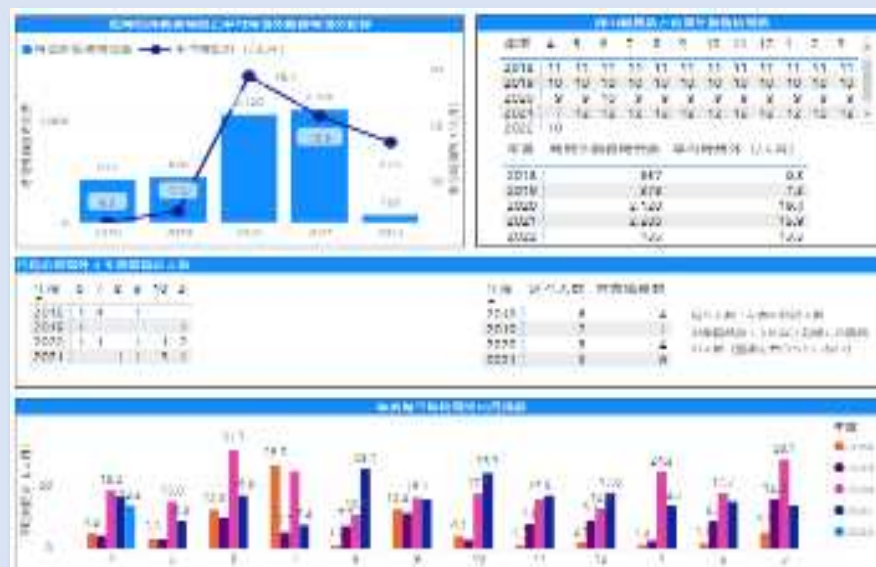
DX推進計画において、「証拠に基づく政策立案（EBPM）」について、課題解決を主眼とし、形式的な方法論にとらわれることなく、徹底的な情報（データ）活用に焦点を絞ることとしている。まず、「**課題解決型データ利活用メソッド**」を構築することで、本市職員の誰もが、データを用いることで効率的・効果的に課題を解決できる環境を整える。

○その他

令和3年度に、地方自治研究機構と「自治体DXにおけるデータ利活用及びEBPMに係る調査研究」共同調査を実施。

○今後の予定

- BIツールの活用推進
データ分析事例の充実やダッシュボードの公開を進める。並行して職員のデータ分析スキル向上に継続して取り組む。
- 課題解決型データ利活用メソッドの構築
令和4年度：メソッドの構築
令和5年度：事例を用いてメソッドへの適用検証を実施予定



オープンデータ

- 国や地方自治体などが保有するデータを公開することで、新たな市民サービスや新ビジネスの創出が期待されている
- 本市では、平成29年に「オープンデータカタログサイト」を公開し、オープンデータの拡充に取り組んでいる
- また、より機械判読しやすいデータにレベルアップする取組を実施中

- ・掲載データセット数：**618件**（令和4年7月末時点）
- ・国推奨データセット：基本編**14/14件**、応用編**3/8件**（同上）
- ・ページビュー数：**約158,000ビュー／年**（令和3年度実績）

GIS : Geographic Information System (地理情報システム)

- 位置情報(データ)と合わせ、属性情報も地図上に表示することで、情報を一元管理するもの
- 各課が個別に導入していたGIS（29システム）を一つに集約して「全庁GIS」を構築し運用中
- 北九州地区電子自治体推進協議会(KRIPP)の枠組みで近隣自治体との共同購入・運用およびGIS活用促進などの取組を実施
- 庁内でのWGや近隣自治体のGISリーダーとの会議を定期的・継続的に開催し、GISのスキルアップや継承を推進

- ・令和3年度：業務カタログを整理し地域情報ポータルサイトG-mottyで公開
- ・令和4年度：GIS活用事例集を作成し、電子書籍化
- ・令和4年6月末時点での**全庁でのマップ数：171**



1. 取組の方向性

● 人材育成

中長期的な視点も含め、全ての職員に対する、デジタル技術・データに関する知識、スキルのレベルや経験・職位等に
応じた体系的な人材育成・研修に取り組み、デジタル技術・データを日常的に使い、業務改善を推進する人材を育成

● 人材確保

新規採用や外部人材の活用、民間企業・専門家との連携の推進など、可能な手段を組み合わせ、
デジタル技術やデータに精通した人材の確保に努める

2. 取組内容

● 全職員を対象とした育成方針の策定

「北九州市情報職員人材育成方針」を改定し、情報部門だけでなく、一般の職員についても、職位等に
応じた目指すべき職員像や、行動指針、育成の考え方、研修の体系などを整理し、全庁的な人材育成を計画的に進める

● 外部デジタル人材の活用

デジタル技術やデータに精通した人材を確保するため、民間企業・大学等と連携して、民間のデジタル人材を
活用する国や他自治体との共同活用の可能性も探る

● デジタル技術の知識・能力・経験や、職位等に 応じた体系的な人材育成・研修の実施

課長級・DX推進リーダー・DX推進員など、階層別のDX研修等の実施や、業務上の経験・研修の履修状況
などに応じた、段階的な研修の実施など、体系的に研修を実施する

3. 成果目標・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
デジタル人材の育成	育成方針の改定		着実な職員の情報活用能力及び デジタルスキル向上		
デジタル人材の 確保・活用	デジタル 区分の創設	新規採用とあわせ、民間企業とも連携し、 デジタル人材の確保・活用等に努める			

【主な実績】

● デジタル人材確保

- ・ デジタル区分の新設
- ・ 地域活性化企業人制度活用

● デジタル人材育成

- ・ 階層別研修等の実施
- ・ 日本リスキリングコンソーシアム参画

4. 実績

- 民間企業と連携したスキル別・階層別研修等の実施による体系的なデジタル人材育成
- デジタル区分の新設や国の制度を活用したデジタル人材確保

デジタル人材育成の考え方

高度な専門人材
(民間人材の活用)

デジタル技術実装
システム内製化
を担う人材
(kintone、AI・RPAなど)

- ・管理職のマインドセット
- ・一般職員のデジタル知識・理解の底上げ

デジタル人材確保

○デジタル区分の新設 (R4.4採用～)

民間企業等経験者を対象とした「デジタル区分」を新設 (5名採用)

○民間企業人材の活用 (R4.5～)

国の「地域活性化起業人」制度を活用し民間企業の人材を受け入れ (1名受入)

○民間企業との連携協定に基づくスキル別研修

- ☞ kintoneハンズオン研修 (サイボウズ社) (R3～)
ローコードツール「kintone」による業務のDX内製化推進
- ☞ BPR研修 (ガバメイツ社) (R4～)
業務の抜本見直しに向けた、業務量調査結果を活用した、業務見える化・分析・改善策立案等の実践

○職員研修所と連携した階層別研修等の実施

- ☞ 階層別研修におけるDX講座 (R3～) ※R4～対象・内容拡充

新任部長	部長職の仕事とDX推進	20名
新任課長	DX推進・情報セキュリティ	100名
新任係長	DX推進・情報セキュリティ	120名
採用3年次	情報化推進 (DX推進・手続きオンライン化・デジタルツール・データ利活用等)	170名
新規採用職員	情報化基礎 (前期・後期) (DX推進・イントラ・desknetsの使い方・デジタルツール基礎等)	170名

- ☞ パソコンスキル基礎研修 (Word・Excel等の基礎) 希望者・新採職員対象 (R4～)

○民間の研修プログラムを活用した、デジタル知識の底上げ

- ☞ 日本リスキリングコンソーシアムへの参画 (R4.8～)
Googleをはじめとした参画企業が提供するデジタルスキルトレーニングを活用した全職員への研修 (200種類以上：無料)
- ☞ gacco (NTTドコモ) の活用 (R4～)
デジタルを含む幅広い人材育成講座を活用した全職員への研修